

2008年度環境行動計画の成果と2009年度環境行動計画

表4 2008年度環境行動計画の成果

方針	目的	中長期目標・計画	2008年度目標	2008年度実施計画	2008年度の状況	備考	判定
環境マネジメントシステムの確立	京都大学にふさわしい環境マネジメントシステムを構築し、大学の環境憲章を遵守し、大学としての社会的責任を果たす	全構成員への働きかけ(教育や情報・意識共有)を順次進め、全構成員を対象とし、環境目標(できる限り数値目標を含む)・中長期策、PDCAサイクルを含む環境管理システムを構築する	・「京都大学環境計画」の実施を推進する ・ 法的遵守事項評価手順を確立する	部局における環境計画の立案とそのチェック体制を構築する 環境法令遵守状況の調査を実施する	部局のCO ₂ 削減目標、計画策定及び実績のチェックができる体制を構築した(24ページ) 環境間連法令遵守状況の調査を実施した(25ページ) 環境管理標準の制定にむけた検討を行った		○
	環境側面について、環境マネジメントシステム構築運営に資する、信頼性の高い情報・データを、継続的に把握する	主要な環境負荷や貢献に関するデータを継続的に収集し、検証する仕組みを構築する	廃棄物減量にむけた廃棄物データの調査・検証を行う	実験廃棄物の排出状況調査を行う	実験廃棄物排出量の調査を行った(28ページ) 全キャンパスの環境負荷データの収集を行った(28ページ)		◎
事業活動における環境負荷の低減	エネルギー使用量/温室効果ガス排出量を削減し、脱温暖化を目指す	施設・設備改善などのハード対応により単位面積あたりエネルギー消費量・温室効果ガス排出量を毎年1%以上削減する	施設・設備改善などのハード対応により単位面積あたりエネルギー消費量・温室効果ガス排出量原単位を毎年1%削減する	環境賦課金制度による省エネ対策の中長期計画の策定を進める 環境賦課金制度による省エネ対策の実施を進める 建物の大規模改修等において省エネ化を図る ESCO事業の積極的な導入を図る 省エネに関するトランナー設備機器等の導入を推進する	環境賦課金事業計画書を作成、2008年度環境賦課金事業を実施した(34ページ) 耐震改修工事等にあわせて建物の省エネルギー化を図った(35ページ) ESCO事業を実施した(35ページ) 耐震改修工事や環境賦課金事業等においてトランナー設備機器の導入を進めた(35ページ) 新入生・新職員に環境配慮行動の講習を行った(42ページ) 特定の建物において、構成員の省エネへの動機付けに有効なエネルギー計量システムのあり方を検討した(36ページ) ・ パソコンの省エネ設定の利用を推進した ・ 構成員の省エネへの動機付けに有効なWeb上の仕組みを検討した ・ 省エネ点検を行った(36ページ) ・ 省エネルギー担当者講習を実施した(36ページ)	前年度に比べて建物単位床面積あたりエネルギー消費量は0.2%増加、温室効果ガス排出量は0.3%減少した	○
	化学物質を安全・適正に管理し、また、その負荷量を低減すると同時に、リスク管理体制を確立し、事故等の削減を目指す	・ 化学物質の安全・適正な管理システムの維持向上を図る ・ KUCRS加入率については、100%を目指す ・ 化学物質による負荷低減のため、目標・計画を定める ・ リスク管理のため、目標・計画を定め、その達成を目指す	・ 化学物質に関する規制等を遵守する体制を充実する ・ 化学物質に関するデータ収集・管理システム構築にむけて、KUCRSへの加入率100%を目指す ・ 高圧ガスに関する教育を推進する	KUCRSのデータ校正・管理システムの充実を図る KUCRSに関する説明・講習会を実施する 高圧ガスに関する取り扱い教育を実施する	薬品の保管場所を明確に力する等、継続的にKUCRSの充実を図っている(41ページ) KUCRSに関する説明・講習会を実施した(41ページ) KUCRSの説明・講習会で高圧ガスに関する教育を実施した(41ページ)		◎
	廃棄物による環境負荷を低減する	・ 目標・中長期策(計画)を制定し、計画を実施する ・ 再生可能資源に由来する廃棄物は、直接埋立・焼却の徹底回避、再生エネルギー利用100%を目指す ・ 枯渇性資源に由来する廃棄物は、使用・排出抑制を第一目標とし、次に再生エネルギー利用という段階的の方策を目指す	・ 廃棄物負荷低減に関する中長期目標に関する指標立案にむけた紙類等の生物由来廃棄物の理立や単純焼却回避を目指す ・ レジ袋等の枯渇性資源由来廃棄物発生抑制策を講じる	廃棄物組成調査を実施し、紙類等の生物由来廃棄物対策を検討する 廃プラスチック減量対策を推進する	廃棄物発生抑制対策と効果について検討し、その結果を廃棄物管理者講習において解説した(39ページ) 学内店舗でのレジ袋削減活動を引き続き実施した(38ページ) 実験廃棄物の取り扱い手順を改善した(39ページ)	前年度に比べて生活系廃棄物排出量は5%減少した	○
	水使用の適正管理を行う	水使用の適正管理を維持する	水の適正使用のあり方を検討する	節水器具の導入を検討する	節水器具の導入を行った	前年度に比べて水使用量は6%減少した	○
	大気汚染物質排出量を低減する	大気汚染物質の適法・適正管理システムを維持し、また低減を目指す	NOx等の大気汚染物質の適法・適正管理システムを維持すると同時に、排出量低減に努める	有機実験廃液の適切な処理のため焼却設備の最適運転に努める	有機実験廃液の適切な処理のため焼却設備の最適運転に努めた	前年に比べてNOxは9%、ばいじんは24%減少した。SOxはほぼ増減なしてあった	◎
	排水汚染物質排出量を低減する	排水汚染物質の適法・適正管理システムを構築・維持し、また低減を目指す	ノルマルヘキサン抽出物等の排水汚染物質の適法・適正管理システムを構築・維持すると同時に、排出量低減に努める	実験排水貯留槽における汚泥の適正処理を推進する ・ 実験排水貯留槽における汚泥の適正処理を推進する ・ 食堂からの排水に関する適正化に関する助言・指導を実施する ・ 定期的な測定と、異常時の速やかな対応を行う	汚泥の適正処理を行った 排水基準不適合時に現地確認、助言、指導等を行う手順を改善した	前年度に比べて排水基準超過回数35%減少した	◎
	コピー用紙による環境負荷を低減する	目標・中長期策(計画)を制定し、コピー用紙等の紙資源使用による環境負荷を低減する(再生可能資源として、直接埋立・焼却を回避する)	用紙類の使用・処分実態を把握し、直接埋立・焼却回避の方策を検討する	対象となる用紙類の購入量・処分実態等について調査する	ペーパーレス会議を推進した(39ページ)	前年度に比べてコピー用紙使用量は5%減少した	◎
	グリーン調達を推進する	グリーン購入を継続し、環境負荷の低い製品購入を行う	より環境負荷の低い調達を目指す	グリーン契約法に基づくグリーン契約を推進する より環境負荷の低いOA機器等の調達のあり方を検討する	グリーン契約を推進し、その結果を公表した 環境配慮行動マニュアル〜グリーン購入編〜を作成した(48ページ)		◎
	アスベスト対策を進める	アスベストの適切な処理を進める	・ アスベスト含有建材の管理を進める ・ 実験機器や設備機器のアスベスト管理手順の確立を目指す	アスベスト含有建材撤去までの管理手順を確立する 実験機器や設備機器のアスベスト処理手順を検討する 相談窓口を継続する	アスベスト含有建材の撤去を行った(49ページ) 実験機器や設備機器のアスベスト処理手順を検討した アスベスト撤去や健康相談に関する窓口を継続して開設した		◎
	地域等における環境改善への貢献	全構成員に対する環境教育・コミュニケーションを実施する	環境安全教育のカリキュラム化や教職員向けの教育等を進め、全構成員に対する環境教育・コミュニケーション体制を構築・運営する	・ 環境に関連した業務に従事する職員等の教育を実施する ・ 環境面に関連する事項の周知を図る	事務担当者対象の環境教育を実施する 省エネルギー担当者講習を実施する 廃棄物管理担当者講習を実施する コミュニケーションツールとしてのHP作成、ニュースレターの発行を行う	新入生、新職員への環境教育を実施した(42ページ) 省エネルギー担当者講習を実施した(36ページ) 廃棄物管理担当者講習を実施した(39ページ) ・ 環境安全保健機構HPを開設した(42ページ) ・ 環境関連記事を掲載したニュースレターを発行した(42ページ)	
内外へ環境情報を発信し、理解を深める		発信方法を見直しながら、場合によっては目標・中長期(計画)を制定し、効果的に、環境情報を発信し、理解や協力を求める	編集等に工夫を加えた環境報告書を作成し、効果的な配布方法を検討し実施する シンポジウムや公開講座等による情報発信を行う	教材としても使える環境報告書を、効果的な時期・方法で、学内全構成員及び外部の方に配布する 環境に関するシンポジウムや公開講座に関する情報収集・発信を行う	・ 環境報告書詳細版を全部局へ配布した ・ 環境報告書ダイジェスト版を作成し、全構成員への配布と広報窓口等による外部への配布を行った 環境報告書シンポジウムをはじめ公開講座など多数実施した(43ページ)		◎
地域との連携事業を展開する		地域との連携事業を展開する	ステークホルダーの意見を伺う場を設定する	環境報告書に関するステークホルダー委員会を設置する	ステークホルダー委員会において京都大学の環境活動について意見を伺った(54ページ)		○

表5 2009年度環境行動計画

方針	目的	中長期目標・計画	2009年度目標	2009年度実施計画
環境マネジメントシステムの確立	京都大学にふさわしい環境マネジメントシステムを構築し、本学の環境憲章を遵守し、大学としての社会的責任を果たす	全構成員への働きかけ（教育や情報・意識共有）を順次進め、全構成員を対象とし、環境目標（できる限り数値目標を含む）・中長期策、PDCAサイクルを含む環境管理システムを構築する	環境マネジメントシステムの明確化を進める	環境管理標準を制定し、省エネCO ₂ 及び廃棄物削減に関するシステムを明確にする
	環境側面について、環境マネジメントシステム構築・運営に資する、信頼性の高い情報・データを、継続的に把握する	主要な環境負荷や貢献に関するデータを継続的に収集し、検証する仕組みを構築する	効果的な環境負荷データの収集・検証体制を構築する	即時性の必要なデータに関する効率的なデータ収集を行う
事業活動における環境負荷の低減	エネルギー使用量／温室効果ガス排出量を削減し、脱温暖化を目指す	施設・設備改善などのハード対応により単位面積あたりエネルギー消費量・温室効果ガス排出量を毎年1%以上削減する	施設・設備改善などのハード対応により単位面積あたりエネルギー消費量・温室効果ガス排出量を前年度比1%以上削減する	環境賦課金制度による省エネ対策の実施を進める 建物の大規模改修等において省エネを図る ESCO事業の積極的な導入を図る 省エネに関するトッパー設備機器等の導入を推進する
		構成員への啓発活動などのソフト対応により単位面積あたりエネルギー消費量・温室効果ガス排出量を5年間で5%以上削減する	構成員への啓発活動などのソフト対応により単位面積あたりエネルギー消費量・温室効果ガス排出量を前年度比1%以上削減する	エコ宣言ウェブサイトを推進することで環境配慮行動への動機付けを進めるとともに、その情報を部局マネジメントにフィードバックする（15ページ） 多様な構成員より成る建物を対象に省エネ対策を行うことにより、その効果検証や意識啓発を図る
	化学物質を安全・適正に管理し、また、その負荷量を低減すると同時に、リスク管理体制を確立し、事故等の削減を目指す	・ 化学物質の安全・適正な管理システムの維持向上を図る ・ KUCRS加入率については、100%を目指す ・ 化学物質による負荷低減のため、目標・計画を定める ・ リスク管理のため、目標・計画を定め、その達成を目指す	化学物質の安全・適正な管理を図るため、使用者を対象とした啓発活動を推進する	化学物質を取り扱う教職員、学生を対象として、KUCRSの説明のみならず、化学物質の安全・適正な管理に関する解説を含んだKUCRS説明・講習会を開催する
			KUCRSの機能を活用した、化学物質の使用者による安全・適正な管理を行いやすいシステム作りを図る	消防法、安衛法等の化学物質に関係する法令等に基づくKUCRSへの登録データの集計機能を整備する
	廃棄物による環境負荷を低減する	・ 目標・中長期策（計画）を制定し、計画を実施する ・ 再生可能資源に由来する廃棄物について、直接埋立・焼却の徹底回避、再生・エネルギー利用100%を目指すための計画を立案する ・ 枯渇性資源に由来する廃棄物について、使用・排出抑制を第一目標とし、次に再生・エネルギー利用という段階的の方策を目指すための計画を立案する	廃棄物の減量・再生に努める	マイボトル、携帯電話リサイクル、大型ごみリユースなどの運動を推進する
				廃棄物担当者への講習を実施する
	水使用の適正管理を行う 排水汚染物質を低減する	・ 水使用の適正管理を維持する ・ 排水汚染物質の適法・適正管理システムを構築・維持し、また低減を目指す	ノルマルヘキサノ抽出物等の排水汚染物質の適法・適正管理システムを構築・維持すると同時に、排出量低減に努める	排水を監視し、基準超過が起こった場合には、定められた手順で対応し、再発を防止する
	大気汚染物質排出量を低減する	大気汚染物質の適法・適正管理システムを維持し、また低減を目指す	NOx等の大気汚染物質の適法・適正管理システムを維持すると同時に、排出量低減に努める	ボイラーや焼却設備の最適運転を行う
	グリーン調達を推進する	グリーン購入を継続し、環境負荷の低い製品購入を行う	より環境負荷の低いOA機器等の調達を推進する	より環境負荷の低いOA機器等の選択方法を紹介したマニュアルの活用を進める より環境負荷の低いコピー機リース契約のための入札方法を検討する
	アスベスト対策を進める	アスベストの適切な処理を進める	アスベスト含有実験機器等への対応を進める	アスベスト含有実験機器の調査を進めるとともに、適切な処理方法を明示して処理を進める アスベスト含有建材の撤去を行う
地域等における環境改善への貢献	全構成員に対する環境教育・コミュニケーションを実施する	環境安全教育のカリキュラム化や教職員向けの教育等を進め、全構成員に対する環境教育・コミュニケーション体制を構築・運営する	・ 新構成員に対する啓発を進める ・ 環境に大きな負荷を与える業務に従事する構成員への啓発を進める	すべての新構成員に対する講習を行う 各部局の省エネ管理責任者、廃棄物管理担当者、化学物質管理担当者等への講習を実施する
	内外へ環境情報を発信し、理解を深める	発信方法を見直しながら、効果的に、環境情報を発信し、理解や協力を求める	環境報告書を作成公表する シンポジウムや公開講座による情報発信を行う	環境報告書を作成公表する シンポジウムや公開講座による情報発信を行う
	地域との連携事業を展開する	地域との連携事業を展開する	ステークホルダーなどから意見を聞く場を設定する	ステークホルダー委員会を開催し、その意見を本学の環境活動に反映させる方法を探る